

平成 21 年 11 月 18 日

菅直人科学技術担当大臣殿
川端達夫文部科学大臣殿
仙石由人行政刷新担当大臣殿

事業番号 3-20 競争的資金（先端研究）および 事業番号 3-21 競争的資金（若手研究者育成）に対する予算縮減措置停止のお願い

連日報道されている行政刷新会議の仕分け作業は、これまで省庁ごとに予算化されていた経費の重複や非効率的な経費使用などを見出し、国民の目に見える形で施策の転換を図る手法として、その効果を理解できるものも多く見られます。しかしながら、今回の仕分け作業におけるワーキンググループの結論の中には、私たち自然科学の研究と教育に携わるものから見て、不可解な判断がなされたと感じ、国際的な科学技術の熾烈な競争に敗れ、今後の日本社会の発展のためにはマイナスになるのではないかと強い危惧を覚えるものがあります。

もっとも大きな危惧をもつのは、事業番号 3-20 競争的資金（先端研究）および 事業番号 3-21 競争的資金（若手研究者育成）に対する予算縮減の評価です。科学研究は、自然が示す複雑かつ精緻な仕組みを解明し、人類の知的好奇心を満たす基礎科学であるとともに、産業の基盤として国民生活の向上および経済の発展に大きく寄与するものであり、我が国の持続的発展にとって必要不可欠であることは、いうまでもありません。我が国のみならず諸外国における科学研究は、国や機関の定める研究プロジェクトに沿った Top-down 型研究と、研究者の自由で自発的な発想に基づいた Bottom-up 型研究の二者によって支えられており、この二者は科学研究と教育に対する相補的な役割を担ってきました。真に独創的で革命的なイノベーションを引き起こす研究は、しばしば Bottom-up 型研究から生まれることもよく知られています。

競争的資金（先端研究）に対する仕分けワーキンググループの結論は、「制度を一元化も含めシンプル化し、予算は整理して縮減」というものです。研究推進の効率化を目指した制度の簡素化には賛成です。一方、対象となった競争的資金（先端研究）には、Top-down 型

研究と、研究者の自由で自発的な発想に基づいた Bottom-up 型研究の両者が混ざっており、これらを一つにして簡素な制度に整理することは、無理があります。また、先端研究を推進している研究者が資金の不足のために、国際的な競争に敗れ、産業の育成に繋ぐことができなかった例も枚挙にいとまがありません。

また、競争的資金（若手研究者育成）に対する予算要求の縮減との結論も受け入れ難いものです。若手研究者の育成は、国の研究能力の向上と維持のために必須であることは言うまでもありませんが、博士学位を持つ若手研究者（ポストドク）の職は、独立した研究者となる前の重要なトレーニングとして世界標準として広く認められた研究者育成制度であって、ポストドク研究者を研究職に就けない若手研究者として救済の対象と見なすことは基本的な誤りです。

さらに、文部科学省が予算措置している競争的資金の交付先の決定、資金の使途と研究成果のレベル等については、研究者自身による厳しい自律的な審査がおこなわれています。

基礎科学力は国の基本的体力であり、競争的資金（先端研究）および 事業番号 3-21 競争的資金（若手研究者育成）は、我が国の基礎科学力を発展させ、最重要政策課題として掲げられている「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」や「人の命を大切にする健康長寿社会の実現」、「地域科学技術施策の推進」のために、極めて重要な事業です。

予算の増大こそあれ、縮減はすべきでないと考え、ここに書面にてお願いする次第です。

特定非営利活動法人 日本分子生物学会 理事長
自然科学研究機構・基礎生物学研究所 所長
岡田 清孝